



平成 23 年 7 月 22 日

各 位

会 社 名 ヤ フ ー 株 式 会 社  
代表者の役職氏名 代表取締役社長 井上 雅博  
(コード番号 4689 東証第一部・JASDAQ)  
問 い 合 わ せ 先 取締役最高財務責任者 梶川 朗  
電 話 0 3 - 6 4 4 0 - 6 1 7 0

## 当社取締役および従業員に対するストックオプション（新株予約権）の 発行に関するお知らせ

当社は、平成 23 年 7 月 22 日開催の取締役会において、会社法第 238 条および第 240 条に基づき、当社取締役および従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. スtockオプションとして新株予約権を発行する理由

当社取締役および従業員の業績向上に対する意欲や士気を高め、当社の企業価値向上に資することを目的とするものです。

#### 2. 新株予約権の発行要領

##### (1) 新株予約権の割当を受ける者および割当てる新株予約権の数

当社取締役	5 名	2,000 個
当社従業員	251 名	10,265 個

##### (2) 新株予約権の目的となる株式の種類および数

各新株予約権の目的となる株式の種類は、当社普通株式とし、その数（以下「対象株式数」という。）は、1 株とする（なお、各新株予約権の目的となる株式の総数は、当初 12,265 株とする。）。

なお、新株予約権割当日後、当社が株式の分割または株式の併合を行う場合、次の算式により対象株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない対象株式数についてのみ行われるものとする。調整の結果 1 株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後対象株式数 = 調整前対象株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が時価を下回る価額で株式を発行または自己株式の処分を行う場合（時価発行として行う公募増資、新株予約権および新株引受権の行使に伴う株式の発行を除く）、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「合併等」という。）を行う場合、株式無償割当てを行う場合、その他対象株式数を調整することが適切な場合は、当社は合理的な範囲内で対象株式数の調整を行うことができるものとする。

(3) 発行する新株予約権の総数

12,265 個

ただし、上記(1)記載の割当予定者が新株予約権割当日において当社取締役または従業員たる地位を失っている場合、または割当予定数に対する申込みの総数が上記の総数に達しない場合は、その申込みの総数をもって発行する新株予約権の総数とする。

(4) 新株予約権と引き換えに払い込む金額

金銭の払込みを要しないものとする。なお、インセンティブ報酬として付与される新株予約権であり、金銭の払込みを要しないことは有利発行には該当しない。

(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、新株予約権の行使に際して出資される新株予約権 1 個当たりの金額は、次により決定される 1 株当たりの価額(以下「行使価額」という。)に対象株式数を乗じた金額とする。

1 株当たりの行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値とし、1 円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権の割当日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(当日に売買がない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は後者の価格とする。

なお、新株予約権割当日後、当社が株式の分割・併合および時価を下回る価額で株式を発行または自己株式の処分を行う場合(時価発行として行う公募増資、新株予約権および新株引受権の行使に伴う株式の発行を除く)は、次の算式により 1 株当たりの行使価額を調整し、調整の結果生じた 1 円未満の端数は切り上げる。

なお、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分の場合には、次の算式における「新規発行株式数」は「処分自己株式数」、「分割・新規発行による増加株式数」は「処分株式数」とそれぞれ読み替える。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{分割・併合・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(株式の併合の場合は併合株式数を減ずる)

また、新株予約権割当日後に、当社が合併等を行う場合、株式無償割当てを行う場合、その他 1 株当たりの行使価額の調整をすることが適切な場合には、当社は 1 株当たりの行使価額の調整を行うことができるものとする。

(6) 新株予約権の割当日

平成 23 年 8 月 5 日

(7) 新株予約権証券の発行

新株予約権証券は、発行しない。

(8) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合、その端数を切り上げる。残額は資本準備金に組み入れるものとする。

(9) 新株予約権の権利行使期間

平成25年7月23日から平成33年7月22日までとする。

(10) 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役または従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。

新株予約権の割当てを受けた者が新株予約権の権利行使期間開始前に死亡した場合は、その権利を喪失する。なお、新株予約権の割当てを受けた者が新株予約権の権利行使期間開始後に死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。

新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めない。

その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権の割当てを受ける者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(11) 新株予約権の取得

当社が消滅会社となる合併契約の承認の議案、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画書承認の議案につき、株主総会で承認されたとき(株主総会による承認が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされたとき)は、当社は、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

当社は、新株予約権の割当てを受けた者が(10)に定める条件により、権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当社取締役会が別途定める日に、当該新株予約権を無償で取得することができる。

ただしこの取得処理については、権利行使期間が終了した後に一括して行うことができるものとする。

(12) 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。

#### (13) 組織再編行為の際の新株予約権の取り扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、組織再編行為時に定める契約書または計画書等に定めた場合には、それぞれの組織再編行為時に定める契約書または計画書等に記載された条件に基づき、会社法第 236 条第 1 項第 8 号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

### 3. 支配株主との取引等に関する事項

本件ストックオプションの発行は、その一部につきまして、割当を受ける当社取締役のうち 2 名が当社の親会社であるソフトバンク株式会社の取締役を兼務しているため、支配株主との取引等に該当しております。

#### (1) 公正性を担保する措置及び利益相反回避措置

本件ストックオプションは、社内で行われた規則ならびに手続きに従って発行しております。また、権利行使価格の決定方法をはじめとする発行内容および条件等についても、上記「2. 新株予約権の発行要領」に記載のとおり、一般的な新株予約権の発行の内容および条件から逸脱するものではなく適正なものであります。

#### (2) 少数株主にとって不利益なものでないことに関する意見

本件ストックオプションの内容および条件の妥当性を平成 23 年 7 月 22 日開催の当社取締役会において審議の上、取締役会決議をもって決定しております。当該取締役会では、支配株主と利害関係のない社外監査役（独立役員）である吉井伸吾監査役、須江澄夫監査役、植村京子監査役の 3 名が審議に参加し、本件ストックオプションは当社取締役の業績向上に対する意欲や士気を高め企業価値向上に資すること、権利行使価格の決定方法をはじめとしてストックオプションの内容および条件は妥当であることから、少数株主にとって不利益なものではない旨を意見表明しております。

#### (3) コーポレートガバナンス報告書との適合状況

平成 23 年 6 月 29 日に開示したコーポレートガバナンス報告書で示している「支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針」は以下のとおりです。「当社の親会社はソフトバンク株式会社であります。当社では、「当社及びその親会社・子会社・関連会社間における取引及び業務の適正に関する規程」を制定し、親会社等との取引において、第三者との取引または類似取引に比べて不当に有利または不利であることが明らかな取引の禁止や、利益または損失・リスクの移転を目的とする取引の禁止などを明確に定めており、公正かつ適正な取引の維持に努めております。」

本件ストックオプションの発行は以上の指針に基づいて決定しました。

以 上